

# 統一的な基準による地方公会計について

(令和2年度決算版)

## 【目次】

1	地方公会計制度について	(1)
2	貸借対照表の概要について	(2)
3	行政コスト計算書の概要について	(4)
4	財務書類（令和2年度一般会計決算）	(6)
5	財務書類からわかる指標	(10)
6	【参考】財務書類（令和2年度全会計決算）	(12)

財政部 財政課



# 1 地方公会計制度について

## (1) 経過等

平成27年1月に、総務省から全国の地方公共団体に対し、ストック情報の「見える化」などを目的として、統一的な基準による地方公会計制度の導入（財務書類の作成）に関する要請がありました。

これを受け、本市では、平成28年度（平成27年度決算）から財務書類を作成・公表しています。

## (2) 「統一的な基準」に基づく財務書類とは

「統一的な基準」に基づく財務書類とは、以下の4つの表から構成されます。

- |           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| ①貸借対照表    | : 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにしたもの |
| ②行政コスト計算書 | : 業務実施に伴い発生した費用を明らかにしたもの      |
| ③純資産変動計算書 | : 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにしたもの     |
| ④資金収支計算書  | : 資金の流れを区分別に明らかにしたもの          |

※上記4表のほか、財務書類の補助簿となる「固定資産台帳」も整備しています。

## (3) 他の自治体との比較について

ア 作成した財務書類は、全国統一の基準で作成しているため、他の自治体との比較が容易になっています。

イ 本市では、下表に掲げる県内の自治体や、総務省が定める類似団体との比較を行っています。

県内自治体（39団体）			類似団体（15団体）
水戸市	ひたちなか市	銚田市	【茨城県】ひたちなか市
土浦市	鹿嶋市	つくばみらい市	【栃木県】栃木市、小山市
古河市	潮来市	小美玉市	【千葉県】市原市
石岡市	守谷市	大洗町	【富山県】高岡市
龍ヶ崎市	常陸大宮市	城里町	【長野県】上田市
下妻市	那珂市	東海村	【岐阜県】大垣市
常総市	筑西市	大子町	【静岡県】磐田市
常陸太田市	坂東市	美浦村	【愛知県】豊川市、安城市、西尾市
高萩市	稲敷市	阿見町	【三重県】松阪市、鈴鹿市
北茨城市	かすみがうら市	河内町	【島根県】出雲市
笠間市	桜川市	八千代町	【広島県】東広島市
取手市	神栖市	境町	
牛久市	行方市	利根町	

※結城市、つくば市、茨城町、五霞町は未公表のため除く。

※今治市（愛媛県）は未公表のため除く。

※類似団体とは、全国の市町村を「人口規模」や「産業構造」に応じて類型・分類したものです。

## 2 貸借対照表の概要について

項目		内容	令和2年度	令和元年度	増減 (R2-R元)
借方 (表左側)	(1) 資産	<p>資産には、主に行政サービスを提供するための公共施設等の土地・建物や、現金等が計上されます。</p> <p>(例)庁舎、学校、道路、公園、市が保有する現金・基金・有価証券など</p>	3,262億9,100万円	3,228億4,000万円	34億5,100万円
	(2) 負債	<p>負債には、地方債など将来負担しなければならない債務が計上されます。</p> <p>(例)市債の残高、職員の退職手当、預り金など</p>	806億3,300万円	780億800万円	26億2,500万円
			うち 地方債	634億6,000万円	609億1,300万円
貸方 (表右側)	(3) 純資産	<p>現世代が既に負担して、支払が済んでいる正味の資産です。</p> <p>※(1)資産－(2)負債</p>	2,456億5,800万円	2,448億3,200万円	8億2,600万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和元年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和2年度は、日高小学校校舎改築事業(22.8億円)や豊浦小学校校舎改築事業(21.8億円)、滑川団地建替事業(16.7億円)といった大型の建設事業に伴い形成した資産が減価償却費を上回り、前年度に比べて、34億5,100万円増加しました。</p>	<p>181.6万円</p> <p>令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口 177,769人</p>	152.0万円	150.9万円
<p>令和2年度は、日高小学校校舎改築事業(6.7億円)や久慈サンピア日立改修事業(6.1億円)、滑川団地建替事業(6.0億円)などの地方債発行に伴い、前年度に比べて、26億2,500万円増加しました。</p>	43.9万円	50.8万円	40.3万円
	34.3万円	41.8万円	32.9万円
<p>純資産は、「(1)資産－(2)負債」であるため、令和2年度においては、(1)資産が(2)負債よりも増加したことに伴い、純資産も増加しました。</p>	137.7万円	101.2万円	110.6万円

### 3 行政コスト計算書の概要について

項目		内容	令和2年度	令和元年度	増減 (R2-R元)
経 常 費 用	(1) 人件費	職員給与費 退職手当引当金繰入金 など	137億7,100万円	130億9,700万円	6億7,400万円
	(2) 物件費等	物件費 維持補修費 減価償却費 など	265億700万円	251億4,300万円	13億6,400万円
	(3) その他の 業務費用	支払利息 返還金 など	8億2,000万円	7億600万円	1億1,400万円
	(4) 移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 など	430億200万円	239億7,900万円	190億2,300万円
小計(A)			841億円	629億2,500万円	211億7,500万円
経常収益(B)		使用料及び手数料 など	38億6,400万円	44億3,400万円	▲5億7,000万円
純経常行政コスト (A) - (B)			802億3,600万円	584億9,100万円	217億4,500万円

増減理由	(参考) 他の自治体との比較 【令和元年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等に伴い、前年度に比べて、6億7,400万円増加しました。	7.4万円	7.1万円	6.2万円
令和2年度は、小・中学生に対するタブレット端末の配布や新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費、備品購入費等の増加に伴い、前年度に比べて、13億6,400万円増加しました。	14.1万円	14.1万円	11.3万円
令和2年度は、過年度の児童手当の国庫負担金の精算等に伴い、前年度に比べて、1億1,400万円増加しました。	0.4万円	0.5万円	0.4万円
令和2年度は、特別定額給付金(176.2億円)やひとり親世帯臨時特別給付金(2.2億円)、子育て世帯への臨時特別給付金(1.8億円)といった新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増加に伴い、前年度に比べて、190億2,300万円増加しました。	13.5万円	17.1万円	14.8万円
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食費収入(▲1.6億円)や公共施設使用料(▲1.6億円)、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料(▲0.7億円)などの減少に伴い、前年度に比べて、5億7,000万円減少しました。	2.5万円	1.6万円	1.6万円

令和2年1月1日現在  
住民基本台帳人口  
177,769人

## 4 財務書類（令和2年度 一般会計決算）

### 貸借対照表（バランスシート）

（令和3年3月31日現在）

※一般会計

（単位：百万円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	303,944	301,775	2,169	固定負債	72,212	70,077	2,135
有形固定資産	292,024	289,088	2,936	地方債	56,993	54,915	2,078
事業用資産	140,944	135,908	5,036	長期未払金	-	-	-
土地	44,457	44,039	418	退職手当引当金	15,100	15,021	79
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	16	28	▲12
建物	190,362	180,329	10,033	その他	103	113	▲10
建物減価償却累計額	▲102,945	▲99,263	▲3,682	流動負債	8,421	7,931	490
工作物	14,314	13,209	1,105	1年内償還予定地方債	6,467	5,998	469
工作物減価償却累計額	▲7,463	▲7,029	▲434	未払金	-	-	-
建設仮勘定	1,785	4,189	▲2,404	未払費用	-	-	-
インフラ資産	149,156	151,180	▲2,024	前受金	-	-	-
土地	25,558	24,931	627	前受収益	-	-	-
建物	3,058	2,426	632	賞与等引当金	871	850	21
建物減価償却累計額	▲762	▲727	▲35	預り金	1,083	1,083	0
工作物	202,382	198,813	3,569	その他	-	-	-
工作物減価償却累計額	▲83,108	▲79,149	▲3,959	負債合計	80,633	78,008	2,625
その他	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	320,056	317,437	2,619
建設仮勘定	2,028	4,886	▲2,858	余剰分(不足分)	▲74,398	▲72,605	▲1,793
物品	5,417	5,216	201				
物品減価償却累計額	▲3,493	▲3,216	▲277				
無形固定資産	7	10	▲3				
ソフトウェア	6	8	▲2				
その他	1	2	▲1				
投資その他の資産	11,913	12,677	▲764				
投資及び出資金	3,576	3,394	182				
有価証券	1	1	0				
出資金	680	689	▲9				
その他	2,895	2,704	191				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,027	1,069	▲42				
長期貸付金	390	412	▲22				
基金	6,974	7,860	▲886				
減債基金	-	-	-				
その他	6,974	7,860	▲886				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲54	▲58	4				
流動資産	22,347	21,065	1,282				
現金預金	5,932	5,107	825				
未収金	321	313	8				
短期貸付金	-	-	-				
基金	16,113	15,663	450				
財政調整基金	6,778	6,330	448				
減債基金	9,335	9,333	2				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲19	▲18	▲1	純資産合計	245,658	244,832	826
資産合計	326,291	322,840	3,451	負債及び純資産合計	326,291	322,840	3,451



## 行政コスト計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	84,100	62,925	21,175
業務費用	41,098	38,946	2,152
人件費	13,771	13,097	674
職員給与費	11,238	11,106	132
賞与等引当金繰入額	871	850	21
退職手当引当金繰入額	79	▲ 247	326
その他	1,583	1,388	195
物件費等	26,507	25,143	1,364
物件費	15,203	14,380	823
維持補修費	2,588	2,259	329
減価償却費	8,716	8,504	212
その他	-	-	-
その他の業務費用	820	706	114
支払利息	227	272	▲ 45
徴収不能引当金繰入額	56	58	▲ 2
その他	537	376	161
移転費用	43,002	23,979	19,023
補助金等	24,054	5,208	18,846
社会保障給付	14,129	14,157	▲ 28
他会計への繰出金	4,705	4,556	149
その他	114	58	56
経常収益	3,864	4,434	▲ 570
使用料及び手数料	2,203	2,487	▲ 284
その他	1,661	1,947	▲ 286
純経常行政コスト	80,236	58,491	21,745
臨時損失	153	489	▲ 336
災害復旧事業費	42	158	▲ 116
資産除売却損	22	133	▲ 111
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	28	▲ 28
その他	89	170	▲ 81
臨時利益	158	39	119
資産売却益	146	31	115
その他	12	8	4
純行政コスト	80,231	58,941	21,290

## 純資産変動計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和 2年度	令和 元年度	増減	2年度 固定資産 等形成分	元年度 固定資産 等形成分	増減	2年度 余剰分 (不足分)	元年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	244,832	245,019	▲ 187	317,437	316,327	1,110	▲ 72,605	▲ 71,308	▲ 1,297
純行政コスト(▲)	▲ 80,231	▲ 58,941	▲ 21,290				▲ 80,231	▲ 58,941	▲ 21,290
財源	81,031	58,727	22,304				81,031	58,727	22,304
税収等	44,631	43,378	1,253				44,631	43,378	1,253
国県等補助金	36,400	15,349	21,051				36,400	15,349	21,051
本年度差額	800	▲ 214	1,014				800	▲ 214	1,014
固定資産等の変動(内部変動)				2,593	1,093	1,500	▲ 2,593	▲ 1,093	▲ 1,500
有形固定資産等の増加				11,746	10,401	1,345	▲ 11,746	▲ 10,401	▲ 1,345
有形固定資産等の減少				▲ 8,835	▲ 8,832	▲ 3	8,835	8,832	3
貸付金・基金等の増加				3,494	2,776	718	▲ 3,494	▲ 2,776	▲ 718
貸付金・基金等の減少				▲ 3,812	▲ 3,252	▲ 560	3,812	3,252	560
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	26	17	9	26	17	9			
その他	-	10	▲ 10				-	10	▲ 10
本年度純資産変動額	826	▲ 187	1,013	2,619	1,110	1,509	▲ 1,793	▲ 1,297	▲ 496
本年度末純資産残高	245,658	244,832	826	320,056	317,437	2,619	▲ 74,398	▲ 72,605	▲ 1,793

## 資金収支計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

※一般会計

(単位：百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	75,187	54,631	20,556
業務費用支出	32,185	30,652	1,533
人件費支出	13,671	13,377	294
物件費等支出	17,791	16,639	1,152
支払利息支出	227	272	▲ 45
その他の支出	496	364	132
移転費用支出	43,002	23,979	19,023
補助金等支出	24,054	5,208	18,846
社会保障給付支出	14,129	14,157	▲ 28
他会計への繰出支出	4,705	4,556	149
その他の支出	114	58	56
業務収入	82,129	60,826	21,303
税収等収入	44,561	43,320	1,241
国県等補助金収入	33,700	13,108	20,592
使用料及び手数料収入	2,208	2,485	▲ 277
その他の収入	1,660	1,913	▲ 253
臨時支出	42	158	▲ 116
災害復旧事業費支出	42	158	▲ 116
その他の支出	-	-	-
臨時収入	51	27	24
業務活動収支	6,951	6,064	887
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	15,235	13,144	2,091
公共施設等整備費支出	11,745	10,379	1,366
基金積立金支出	3,229	2,427	802
投資及び出資金支出	196	250	▲ 54
貸付金支出	65	88	▲ 23
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	6,572	5,472	1,100
国県等補助金収入	2,649	2,214	435
基金取崩収入	3,666	3,122	544
貸付金元金回収収入	86	85	1
資産売却収入	163	51	112
その他の収入	8	-	8
投資活動収支	▲ 8,663	▲ 7,672	▲ 991
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,016	5,807	209
地方債償還支出	5,994	5,786	208
その他の支出	22	21	1
財務活動収入	8,554	7,883	671
地方債発行収入	8,541	7,874	667
その他の収入	13	9	4
財務活動収支	2,538	2,076	462
本年度資金収支額	826	468	358
前年度末資金残高	4,438	3,970	468
本年度末資金残高	5,264	4,438	826
前年度末歳計外現金残高	669	668	1
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	1	▲ 2
本年度末歳計外現金残高	668	669	▲ 1
本年度末現金預金残高	5,932	5,107	825

## 5 財務書類からわかる指標

書類名	指標の種類	令和 2年度	令和 元年度	増減 (R2-R元)
【貸借対照表】 から分かる指標	<b>(1) 公共施設の老朽化を表す指標</b>			
	<b>有形固定資産減価償却率</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表しています。</li> <li>● この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高く、将来の早い段階で施設の大規模改造や建替え等が必要になる可能性があります。</li> </ul> $\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}(\ast 1)(\ast 2)}{\text{償却資産額(建物、工作物等)}(\ast 2)}$ <p>(※1) 減価償却累計額は、負の数で表されている数値を正の数に置き換えて計算します。</p> <p>(※2) 「物品」を除きます。</p>	47.4%	47.2%	+0.2%
【資金収支計算書】 から分かる指標	<b>(2) 将来世代の負担を表す指標</b>			
	<b>社会資本等形成の世代間比率</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。</li> </ul> $\frac{\text{地方債}(\ast) + \text{1年内償還予定地方債}(\ast)}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$ <p>(※) 「臨時財政対策債」「減税補填債」を除きます。</p>	13.0%	12.4%	+0.6%
【資金収支計算書】 から分かる指標	<b>(3) 財政の健全性を表す指標</b>			
	<b>基礎的財政収支(プライマリーバランス)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。</li> </ul> $\text{業務活動収支}(\ast 1) + \text{投資活動収支}(\ast 2)$ <p>(※1) 「支払利息支出」を除きます。</p> <p>(※2) 「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除きます。</p>	▲19.2 億円	▲20.3 億円	+1.1 億円

本市の状況について	(参考) 他の自治体との比較 【令和元年度指標 住民一人当たり】		
	日立市	県内平均	類似団体平均
<p>令和2年度は47.4%となり、前年度に比べて、0.2%増加しました。</p> <p>「分母」では、日高小学校(22.8億円)や豊浦小学校(21.8億円)、市営滑川団地(16.7億円)といった新たな資産が増加したものの(増加率+3.9%)、これを「分子」である減価償却累計額の増加率(+4.4%)が上回ったためです。</p>	<p>47.2%</p> <p>令和2年1月1日現在 住民基本台帳人口 177,769人</p>	58.0%	59.2%
<p>令和2年度は13.0%となり、前年度に比べて、0.6%増加しました。</p> <p>「分母」における固定資産の増加率(+1.0%)を、「分子」である地方債の増加率(+5.8%)が上回ったためです。</p>	12.4%	18.7%	16.0%
<p>令和2年度は▲19.2億円となり、前年度に比べて、1.1億円改善しました。</p> <p>地方交付税等の増加により「業務活動収支」が増加したことが主な要因です。</p> <p>(注) 大型事業を実施する際に地方債を活用した場合は、この指標においては、歳出のみが計上されるため、数値がマイナスになりやすくなります。</p>	▲20.3億円	▲4.1億円	0.4億円

## 6 【参考】財務書類（令和2年度 全会計決算）

### 貸借対照表（バランスシート）

（令和3年3月31日現在）

※全会計

（単位：百万円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	380,222	378,072	2,150	固定負債	125,085	123,792	1,293
有形固定資産	365,584	362,581	3,003	地方債	80,036	78,559	1,477
事業用資産	141,028	135,908	5,120	長期未払金	-	-	-
土地	44,457	44,039	418	退職手当引当金	15,539	15,486	53
立木竹	434	434	0	損失補償等引当金	16	28	▲12
建物	190,362	180,329	10,033	その他	29,494	29,719	▲225
建物減価償却累計額	▲102,945	▲99,263	▲3,682	流動負債	12,417	11,669	748
工作物	14,315	13,209	1,106	1年内償還予定地方債	8,706	8,337	369
工作物減価償却累計額	▲7,463	▲7,029	▲434	未払金	1,361	1,013	348
建設仮勘定	1,868	4,189	▲2,321	未払費用	20	17	3
インフラ資産	213,449	215,405	▲1,956	前受金	-	-	-
土地	27,415	26,788	627	前受収益	-	-	-
建物	7,625	6,993	632	賞与等引当金	959	935	24
建物減価償却累計額	▲3,831	▲3,695	▲136	預り金	1,089	1,089	0
工作物	319,875	314,568	5,307	その他	282	278	4
工作物減価償却累計額	▲141,448	▲135,319	▲6,129	負債合計	137,502	135,461	2,041
その他	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	397,539	394,112	3,427
建設仮勘定	3,813	6,070	▲2,257	余剰分(不足分)	▲126,831	▲125,946	▲885
物品	34,855	34,935	▲80				
物品減価償却累計額	▲23,748	▲23,667	▲81				
無形固定資産	1,457	1,556	▲99				
ソフトウェア	6	8	▲2				
その他	1,451	1,548	▲97				
投資その他の資産	13,181	13,935	▲754				
投資及び出資金	2,337	2,154	183				
有価証券	1	1	0				
出資金	690	698	▲8				
その他	1,646	1,455	191				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,377	1,439	▲62				
長期貸付金	151	172	▲21				
基金	9,433	10,290	▲857				
減債基金	-	-	-				
その他	9,433	10,290	▲857				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	▲117	▲120	3				
流動資産	27,988	25,555	2,433				
現金預金	9,394	8,162	1,232				
未収金	1,148	1,149	▲1				
短期貸付金	-	-	-				
基金	17,317	16,040	1,277				
財政調整基金	7,982	6,707	1,275				
減債基金	9,335	9,333	2				
棚卸資産	65	66	▲1				
その他	130	206	▲76				
徴収不能引当金	▲66	▲68	2	純資産合計	270,708	268,166	2,542
資産合計	408,210	403,627	4,583	負債及び純資産合計	408,210	403,627	4,583

## 行政コスト計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	118,998	98,216	20,782
業務費用	48,853	46,859	1,994
人件費	14,918	14,327	591
職員給与費	12,212	12,063	149
賞与等引当金繰入額	946	921	25
退職手当引当金繰入額	53	▲ 194	247
その他	1,707	1,537	170
物件費等	32,407	31,081	1,326
物件費	17,340	16,565	775
維持補修費	3,067	2,695	372
減価償却費	12,000	11,821	179
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,528	1,451	77
支払利息	631	712	▲ 81
徴収不能引当金繰入額	123	125	▲ 2
その他	774	614	160
移転費用	70,145	51,357	18,788
補助金等	55,594	36,757	18,837
社会保障給付	14,133	14,162	▲ 29
その他	418	438	▲ 20
経常収益	9,858	10,519	▲ 661
使用料及び手数料	8,073	8,439	▲ 366
その他	1,785	2,080	▲ 295
純経常行政コスト	109,140	87,697	21,443
臨時損失	153	488	▲ 335
災害復旧事業費	42	158	▲ 116
資産除売却損	22	133	▲ 111
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	28	▲ 28
その他	89	169	▲ 80
臨時利益	158	47	111
資産売却益	146	32	114
その他	12	15	▲ 3
純行政コスト	109,135	88,138	20,997

## 純資産変動計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和 2年度	令和 元年度	増減	2年度 固定資産 等形成分	元年度 固定資産 等形成分	増減	2年度 余剰分 (不足分)	元年度 余剰分 (不足分)	増減
前年度末純資産残高	268,166	267,458	708	394,112	394,041	71	▲ 125,946	▲ 126,583	637
純行政コスト(▲)	▲ 109,135	▲ 88,138	▲ 20,997				▲ 109,135	▲ 88,138	▲ 20,997
財源	111,573	88,739	22,834				111,573	88,739	22,834
税収等	58,332	56,817	1,515				58,332	56,817	1,515
国県等補助金	53,241	31,922	21,319				53,241	31,922	21,319
本年度差額	2,438	601	1,837				2,438	601	1,837
固定資産等の変動(内部変動)				3,401	51	3,350	▲ 3,401	▲ 51	▲ 3,350
有形固定資産等の増加				15,084	12,558	2,526	▲ 15,084	▲ 12,558	▲ 2,526
有形固定資産等の減少				▲ 12,201	▲ 12,212	11	12,201	12,212	▲ 11
貸付金・基金等の増加				4,381	2,980	1,401	▲ 4,381	▲ 2,980	▲ 1,401
貸付金・基金等の減少				▲ 3,863	▲ 3,275	▲ 588	3,863	3,275	588
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	104	97	7	104	97	7			
その他	-	10	▲ 10	▲ 78	▲ 77	▲ 1	78	87	▲ 9
本年度純資産変動額	2,542	708	1,834	3,427	71	3,356	▲ 885	637	▲ 1,522
本年度末純資産残高	270,708	268,166	2,542	397,539	394,112	3,427	▲ 126,831	▲ 125,946	▲ 885



## 資金収支計算書

〔 自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日 〕

※全会計

(単位：百万円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	106,560	86,400	20,160
業務費用支出	36,416	35,042	1,374
人件費支出	14,840	14,558	282
物件費等支出	20,373	19,288	1,085
支払利息支出	631	712	▲ 81
その他の支出	572	484	88
移転費用支出	70,144	51,358	18,786
補助金等支出	55,593	36,758	18,835
社会保障給付支出	14,133	14,162	▲ 29
その他の支出	418	438	▲ 20
業務収入	117,207	95,520	21,687
税収等収入	57,557	56,066	1,491
国県等補助金収入	49,785	28,930	20,855
使用料及び手数料収入	8,072	8,468	▲ 396
その他の収入	1,793	2,056	▲ 263
臨時支出	42	158	▲ 116
災害復旧事業費支出	42	158	▲ 116
その他の支出	-	-	-
臨時収入	52	35	17
業務活動収支	10,657	8,997	1,660
<b>【投資活動収支】</b>			0
投資活動支出	18,870	15,852	3,018
公共施設等整備費支出	14,495	12,887	1,608
基金積立金支出	4,114	2,627	1,487
投資及び出資金支出	196	250	▲ 54
貸付金支出	65	88	▲ 23
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	7,609	6,212	1,397
国県等補助金収入	3,428	2,613	815
基金取崩収入	3,693	3,122	571
貸付金元金回収収入	86	85	1
資産売却収入	163	52	111
その他の収入	239	340	▲ 101
投資活動収支	▲ 11,261	▲ 9,640	▲ 1,621
<b>【財務活動収支】</b>			0
財務活動支出	8,355	8,215	140
地方債償還支出	8,332	8,194	138
その他の支出	23	21	2
財務活動収入	10,192	9,069	1,123
地方債発行収入	10,179	9,060	1,119
その他の収入	13	9	4
財務活動収支	1,837	854	983
本年度資金収支額	1,233	211	1,022
前年度末資金残高	7,493	7,282	211
本年度末資金残高	8,726	7,493	1,233
前年度末歳計外現金残高	669	668	1
本年度歳計外現金増減額	▲ 1	1	▲ 2
本年度末歳計外現金残高	668	669	▲ 1
本年度末現金預金残高	9,394	8,162	1,232